



連絡先 633-0064 桜井市戒重57 電話0744・43・9288 FAX0744・43・9295  
メール tuchiya@seikatubunka.jp

# 桜井市議会議員 やすおき つちや靖起

土家

幼児教育の無償化

## 市内での状況を確認

### 「子育て世代の負担軽減を」

土家靖起は昨年12月の市議会定例会の一般質問に登壇し、今年10月の消費税率引き上げに合わせ、政府が取り組む3歳から5歳までの幼児教育（幼稚園、保育園、認定こども園）の無償化について、市の考えをただしました。また全国的な動きとしてある自治体の利用料の「便乗値上げ」の予定がないか質問し、市は「引き上げる動きはない」と回答しました。土家は人口減、少子化の中、子育て世代の負担軽減に努めることを要望しました。

村は負担が大幅に増え、市では7500万円の増加になると見込んでいます。現在策定中の保育園、幼稚園のあり方についての基本方針の中でも反映していく必要がある。

土家 無償化が実現すると保育園、幼稚園を利用しない未就学児の利用も多くなるのではないか。これらの子どもは市内に何人おられるのか。また利用された場合、私立も含めて受け入れは可能か。

市長 行財政改革アクションプランで、保育園の民営化を進める中、未利用者の利用が増加した場合、できるだけ私立で対応いただきたいと考えるが、市長の考えは。

### 保育園、幼稚園を利用していない市内の未就学児の人数と内訳

3歳児	36人	合計	59人
4歳児	15人		
5歳児	8人		

(平成30年5月1日現在)

### 来年度、市内4つの私立幼稚園の動き

現状維持	2園
値下げ	1園
値上げを検討	1園

(限度額一杯ではない)

土家 市内にある4つの私立幼稚園では来年度、2つが現状維持、1つは値下げ、1つは値上げを検討しているが、無償化の限度額一杯まで引き上げる動きはない。  
この無償化に合わせて利用料の値上げが全般的に問題となっている。市内でそのようなことはないか。

土家 幼児教育の無償化の制度の内容、対象範囲など具体的な制度設計について聞きました。また桜井市の財政状況は人口減少に伴い、非常に厳しいものになっています。負担増となる財源について聞きたい。無償化に伴い赤字にはならないか。

市長 幼稚園、保育園、認定こども園を利用する3歳から5歳までのすべての子どもたちの利用料を無料に、また0歳から2歳の子どもたちの利用については、住民税非課税世帯を対象に無料になる。財源は政府案によると、消費税引き上げに伴う地方配分を活用するところになつている。桜井市のような公立保育園、幼稚園を多く抱える市町が「便乗上げ」する私立の施設が全国的にあり、問題になっています。

### 高齢者特殊詐欺

## 防止対策の強化へ

### 介護施設などにも注意喚起求める

土家 幼児教育の無償化のほか、「オレオレ詐欺」をはじめ、高齢者を狙った特殊詐欺の防止策についても質問し、被害に遭わないよう、啓発、周知活動の強化を求めました。

市長 昨今、高齢者を狙った特殊詐欺被害が多発している。市の防止対策は。

土家 啓発は大変重要なと考えている。市では消費生活セントラルを設置し、出前講座などで地域の高齢者に啓発するなど、取り組みを進めている。また関係機関と協力して各種の取り組みを進めている。

土家 詐欺は桜井市内で3件、2106万円の被害が発生しており、このうち1件が架空請求、2件がオレオレ詐欺になつていて。被害者は60歳代、70歳代、80歳代とそれぞれ1人ずつになつていて。平成30年の被害はない。だいては「消費料金に被害に遭わないよう、啓発に力を入れていたいたが、介護施設なども含め、注意喚起を行うなど取り組んでもらいたい。市民の安全、安心につなげてもらいたい。

対応いただきたいと考えている。

